

イラク派兵反対決議

米英軍が国際法を無視し、国連決議もないままイラク攻撃を開始して、3月20日で1年になります。また、日本が「日米同盟」と「国際貢献」を理由に自衛隊派遣を実施して、3ヶ月になります。

私たちは、自衛隊のイラク「派兵」に強く反対いたします。

イラクの状況は良くなるどころか日に日に泥沼化しています。メディアはもちろんの事、米国政府でさえも、イラクは戦争状態にあると明言する中、小泉内閣は、米国の言うままに、イラクへの派兵を強行しています。昨年11月29日には、日本人の外交官が殺害されました。また、罪のないイラク市民が巻き添えになったり、駐留軍に多くの死者が出たりしています。イラク国民の怒りと憎しみを煽り、暴力とテロを引き起こすこの状況に、世界のあちこちで非難の声が上がっており、米国国民の中にも、この戦争に疑問を持ち、「イラク派兵反対」・「戦争反対」を唱える声が出始めています。スペインの次期首相選挙では、イラク戦争に協力した国民党が敗北し、戦争加担を批判し、イラク撤兵を掲げた社会労働党が勝利しました。スペイン有権者の審判は、侵略戦争に加担した政府に対するはっきりとした「反対」でした。日本でも3月17日、自衛隊のイラク派遣は憲法9条に反するとして、派遣を差し止める訴えが東京地裁に出されました。原告弁護団によると、今後原告団が毎日1人ずつ提訴する予定で、すでに約100人の原告候補が集まっており、同種の集団訴訟が名古屋、北海道でも起きています。

私たちは、小泉内閣に対し、このような事態を謙虚に受け止めるよう要求し、二度と悲惨な過去をくりかえさないためにも、また教え子を戦場に送らないためにも、イラク「派兵」に強く反対いたします。

2004年3月27日
東海私大教連第22回大会